

こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会

平成 24 年度 第 2 回 風力発電検討部会 議事概要

【日 時】平成 24 年 2 月 26 日 (火) 9:30~12:00

【場 所】高知共済会館 藤

【出席者】<委員>川上光章 委員、松木敦則 委員、山田晃男 部会長、畠中伸也 委員

<アドバイザー>土佐清水市 山田順行 企画財政課長、
大豊町 佐々木謙 プロジェクト推進室長

<アドバイザー>宗像慎太郎 氏 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)、
松尾寿裕 氏 (一般社団法人小水力開発支援協会)

<事務局> (新エネルギー推進課) 塚本愛子 課長、上岡啓二 課長補佐、那須拓哉 チーフ
(梶原町) 環境整備課 梶原哲哉 参事、那須俊男 主事

【欠 席】<委員>真野秀太 委員、吉田尚人 委員<地域コーディネーター>溝渕卓生 氏

1 議 題

- (1) 委託調査結果について
- (2) 今年度のまとめ
- (3) 次年度の進め方について
- (4) 再生可能エネルギー事業のファイナンスに関する勉強会

2 会議要旨

【今年度のまとめと次年度の進め方について】

(事務局より、資料 1 にて平成 24 年度部会のまとめについて説明)

(梶原町より、取り組み内容の補足)

<梶原町取組状況の要旨>

- ・法規制関係での大きな課題として、候補地が県立公園普通地域ということと、農地法、農振法に関することがある。
- ・農地法関連では、中四国農政局と 2 度にわたって調整を行ったが、現段階では、設置は認められる状況ではない。
- ・特区構想なども視野に入れて検討したいと考えている。
- ・その他にも関係法令等はあるが、ひとつひとつ進めていく必要がある。
- ・風況調査についても実施したいが、地域住民から事業着手とみなされるということで予算化はできていないが、既存の 2 基の風車についてデータを蓄積している。
- ・稼働率は、これまで 28 パーセントという実績で、事業性を確保できるデータを収集するとともに、検証を行っていきたい。
- ・関係市町村には、担当者レベルでの個別協議を行っている。
- ・西予市は、民間事業者を通じて風車建設の計画があり、四国電力へのアクセス検討の申し込みを実施済み。
- ・久万高原町は、訪問時には、スマートグリッドプランの実現を検討していたようだが、その後、風車建設の検討にシフトしたようである。
- ・西予市と久万高原町では、民間事業者による風況調査のための観測ポールを、来月設置予定と伺っている。
- ・梶原町としての方針を早い段階で庁内で固める必要があると考えている。

<質疑等>

(委員)

- ・アドバイザーから全般的なご指摘があればお願いします。

(宗像アドバイザー)

- ・環境省事業の検討内容として、具体的にどの時期に何を調整して、どのステップにつながっているのかというのが必要。
- ・部会として(会議の中で)検討したものではなく、会議以外のところで検討したものとなり、もう少し説明が必要。

(事務局)

- ・報告書については、環境省と調整させていただきたい。
- ・特には、次年度の進め方等についてご意見をいただきたい。

(委員)

- ・地元の地区としてはどうか。

(委員)

- ・法令関係、関係自治体、資金の問題もあり、なかなか難しいと思うが、やる気を持って取組み、早期に出来あがることが望ましい。

(委員)

- ・たたき台のイメージにあるように、梶原町単独事業では考えられない。
- ・県のメガソーラーのスキームでは、民間企業は大手を想定しているのか。

(事務局)

- ・やり方は様々。民間事業者の選定方法も検討が必要。
- ・本日は検討項目の熟度を高めるということより、方向性を共有していただきたい。

【委託調査結果について】

(委員より、参考資料1をもとに県からの委託業務での調査結果概要の報告)

<質疑等>

(委員)

- ・試算時の固定価格の買取単価はいくらか。また、IRRは算出しているか。

(委員)

- ・22円、20円、18円でのIRRの感度分析をしている。

(委員)

- ・前回普通公園の特別地域という話だったが、そのあたりはどうか。

(委員)

- ・高知県のホームページからダウンロードできる図面で確認したところ、普通地域である。

(委員)

- ・農地法、農振法が課題ということだが、西予市でも同じということか。

(委員)

- ・同じである。

(委員)

- ・西予市も久万高原町も同様ということであれば、両県での調整も必要となる。

(事務局)

- ・担当課と調整しながら進めていく必要がある。

【全般について】

(ワザバー)

- ・資料では、県は梶原町の風力発電事業に出資する形となっており、また、すでにメガソーラー事業にも出資をしようとしている。
- ・今、大豊町が計画している木質バイオマス発電事業への出資をお願いした場合出資してもらえるのか。
- ・同じ県民であるので他の市町村と不公平感が出ないようにするべきではないか。

(事務局)

- ・太陽光発電で一定の成果が出てくれば、他のエネルギー種別への展開は可能だと思う。
- ・ただ、木質バイオマス発電の場合は、色々とリスクも多く、また、既に2箇所の計画が進められている。
- ・それらを踏まえて、県の支援のあり方については、個別に調整することになると思う。

(委員)

- ・風力発電の場合はどうか。

(事務局)

- ・メガソーラーで展開している「こうち型地域還流再エネ事業スキーム」では、市町村が所有する遊休地において、市町村と協調する形で県も出資する。
- ・民間企業については、公平性を担保するためにプロポーザルで公募する。
- ・風力発電でも、(県が出資する)「こうち型」のスキームの場合は、基本的には(メガソーラーと同様の形となる。そのため、全ての風力発電の案件に対して、県が出資するという事にはならないのではないか。

(委員)

- ・検討していくということか。

(事務局)

- ・町として単独事業でやるのか、こうち型でやるのかという議論も含めて検討が必要。

(委員)

- ・梶原町単独はあり得るのか。

(梶原町)

- ・地産地消型で考えると、単独が理想的だが、現実的観点からは難しいと考えている。
- ・リスクを軽減するためにも、SPCなどの形態もあり得る。
- ・町民にとって最大のメリットがあることが重要。
- ・事業スキームの庁内での理解の平準化も必要だし、町としてのコンセンサス取ろうという考えではある。
- ・選択肢は限られてくると思っている。

(アドバイザー)

- ・前回の副町長の意見としては、町単独はゼロという発言があったと認識している。
- ・資料は非常に一般的なもので、現実的にはこのスキームから何通りかに分かれていく。
- ・選択肢はあるにしても、絞り込むことを具体的にやっていく必要がある。
- ・事業形態としても、LLPに自治体が参加できるかどうかわからないし、LLPの場合は出資だけするという事はあり得ない。
- ・事業体の形態によっては、法的な制約などの面で長所短所あるし、それらを検討したうえで、関係者間で合意をとることが必要。
- ・資金調達面からも、風車ファンドもかなりの手数料かかるし、管理の問題もある。
- ・この資料には、責任議論や権利、費用の負担、アセットなど明確ではない。

- ・もう少し関係者でできることやできないこと整理していくと、やり方は絞られてくる。
(委員)
- ・いつぐらいまでにやるのか。
(梶原町)
- ・早急に取り組まなければいけないという認識。
- ・選択肢は限られてくると思うので、方向性を出すことが必要。
(委員)
- ・そのあたりは報告書に入るのか。
(事務局)
- ・報告書のとりまとめの期限はある。
- ・町の検討過程等は盛り込めないが、本日のご意見や今後の方向性と合せてまとめさせていただきたい。
(アドバイザー)
- ・今まで部会の中やってきたことや、梶原の計画としてどこまで進むのかを、両方睨みながら前に進めていただきたい。
(委員)
- ・梶原町がこうやりたいという考えを出して、県と協力していただきたい。
- ・県の公営企業局が風力発電事業へ出資するということはあり得るのか。
(委員)
- ・公営企業法上では、資料のような出資は想定されていない。
- ・公営企業局が行う事業の附帯的なものに出資する事例はある。
(アドバイザー)
- ・地域主導で取り組む再エネの話は多いが、事業の具現化のところで悩まれる。
- ・市民ファンドの案も出てくる。
- ・今後、銀行の立場で支援できることもあると思う。
(委員)
- ・四国銀行などにも是非協力いただきたい。
- ・本日の議論を踏まえて、事務局に報告書の作成を一任するというところでお願いします。

【再生可能エネルギー事業のファイナンスに関する勉強会】

(みずほコーポレート銀行白石氏より、資料にて説明)

<質疑等>

(委員)

- ・発電量を求める時には、いくつかパラメーターがあるが、稼働率やパワーカーブなどの設定は銀行が行うのか。

(白石氏)

- ・外部のエンジニアの意見を求めて設定する

(委員)

- ・パワーカーブ等の数値は95パーセントだが、概ねこれくらいか。

(白石氏)

- ・いろいろ実績があるが、ここではそう設定している。
- ・今は長期の稼働率保証を売り込む業者もいる。

- ・そういう面では、メンテナンス体制が確立できれば固いキャッシュフローを組める。
(委員)
- ・期待値P-90か。
(白石氏)
- ・風力の場合、ベースはP-90。P-50を使っていた時期もある。期待値に併せてDSCRを変えている。
- ・風力のP-90、P-50はなかなか当たっていないというレポートもあり、そのものを鵜呑みにできないこともある。風況に対する見方は保守的になっている。
(委員)
- ・銀行の技術チームに梶原が今検討している計画の協議の中に入れていただけたりするのか。
(白石氏)
- ・現在は事業の検討段階だと認識している。
- ・アドバイスや情報提供はできるが、資料にある技術チームというのは、事業化が決定している案件で、プロジェクトファイナンスで実施しようとする場合に、銀行団の立場で事業の中身を再度チェックするもの。
- ・そこで融資の金額などを決めている。
- ・今検討されているものは、農地の許認可と電力会社の連系がクリアできれば事業化できると思う。
- ・民間の場合は、許認可関係はコントロールできない。そこがクリアにならないと事業化決定は難しい。

以上